

年度経営計画の評価

平成26年度

福井県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、国の経済対策の効果等により企業の景況感は改善し、緩やかな回復が見られました。一方、中小企業の経営環境は、消費増税による反動や円安による原材料価格の高騰等から、依然として厳しい状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の企業向け融資残高は増加に転じ、国及び県の経済対策の効果等もある中、資金需要に回復の兆しが見られました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が実施した12月期の景況調査において、一部の業種で資金繰りに改善が見られたものの、一方で保証承諾に占める借換資金の割合は依然として高く、中小企業の資金繰りは厳しい状況が続きました。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業の設備投資動向について、全体として堅調に推移したものの、中小企業の設備投資動向については、大企業ほど強い動きは見られず、入替・代替等の設備更新を中心に推移しました。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は、前年を上回る高水準で推移し、企業の人手不足感が強まっていますが、原子力発電所が立地する嶺南地域の雇用情勢は、注視が必要な状況が続きました。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

企業訪問による実地調査の積極的な実施を通じ、経営者から生の声を聴取することで企業の特性や課題等の経営実態を把握し、個別企業の実情に即した保証審査に努めましたが、保証利用の減少により、企業訪問数は94企業にとどまりました。経営安定関連保証5号の利用企業については、「業況報告書」(モニタリング制度)を活用して経営状況等を把握するなど、金融機関と連携した的確な保証推進に努めました。

また、企業の資金需要の動向把握や責任共有制度の円滑な推進のため、定期的な情報交換や保証業務説明会への講師派遣等により、金融機関との連携強化を図りました。特に、新規保証利用推進キャンペーンは、新規利用先の増加を図るため期間を拡充して実施し、保証利用の推進に努めました。

- ・ 企業訪問実績 94企業
- ・ 新規保証利用推進キャンペーン 7月～12月・期間中における新規保証利用企業数 291企業

② 政策保証制度の推進

借換保証を中心としたセーフティネット保証による資金繰り支援や、利用拡大を図るためのチラシの作成・配布により政策保証の推進に努め、企業の資金ニーズ・実情に即した制度推進に努めました。

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| ・ 借換保証 | 173億43百万円 | ・ 創業関連保証等 | 1億24百万円 |
| ・ 特定社債保証 | 7億92百万円 | ・ 経営力強化保証 | 52百万円 |

③ 保証制度の多様化への円滑な対応

企業訪問や中小企業者からの相談業務等において、特に経営支援が必要な企業に対しては、金融機関を交えた経営者へのヒアリングによる実態把握や経営課題の共有など、金融機関と連携してコンサルティング機能を発揮した経営支援に努めました。

創業者については、特に重要となる創業段階での資金繰りや創業計画に対するアドバイスを金融機関と連携して行うとともに、創業後の保証申込時においても企業を再訪問し、計画の進捗状況の確認など継続的なフォローアップに努めました。

また、企業の資金ニーズに迅速に対応するリスク評価システム(CRD)による簡易審査制や、経営診断システム(MSS)を活用した経営支援業務について、継続して実施しました。

④ 関係機関との連携強化

国及び県や金融機関等の関係機関が一堂に会する「中小企業支援ネットワーク会議」において、経営改善支援事例の紹介や各関係機関が実施する経営支援策の説明など情報交換・共有により、参加機関が連携・協力した中小企業者のサポート体制の充実を図りました。

また、中小企業者の経営・資金繰りの実態や資金動向等を的確に把握し、相談業務の充実や政策保証を推進するため、自治体主催の会議や金融機関・支援機関が実施する情報交換会等に積極的に参加するなど、県内企業の現況把握や情報収集に努めました。

- ・ 「中小企業支援ネットワーク会議」の開催 4回

(2) 期中管理部門

① 期中支援の充実・強化

経営安定関連保証5号の利用企業について、「業況報告書」(モニタリング制度)により個別企業の現況確認に努めるとともに、新規保証申込や条件変更申込時の審査に活用しました。特に業況が悪化している先については決算書の提出を受けるなど企業の実態把握に努め、金融機関と連携して条件変更を含めた経営支援を行うとともに、報告内容について業種・保証債務残高毎に分析を行いました。

再生支援先や国の経営改善計画策定支援事業利用先については、改善計画の進捗状況の確認のため、定期的にモニタリングを実施しました。

また、大口保証先を含む経営支援が必要な企業についても、積極的な訪問・面談により経営支援を行うとともに、経営改善計画策定支援事業の周知・利用促進を図り、企業の経営健全化に努めました。

・モニタリングの実施企業	103	企業
・経営支援の実施企業	37	企業

経営サポート会議では、経営改善計画の合意形成に加え、進捗状況のモニタリングや金融支援策を積極的に協議しました。

また、再生支援機関等が主催するバンクミーティングに積極的に参加し、関係機関と連携して経営支援・再生支援の取組強化を図りました。

・経営サポート会議の開催	24	回	16	企業
・バンクミーティングへの参加	76	回	49	企業

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

毎月更新する延滞管理リスト（延滞・期限経過・事故報告先）を基に、企業や取扱金融機関への照会・訪問等による早期実態把握に努め、督促や条件変更により金融機関と連携して正常化に努めました。

また、条件変更先であっても経営改善に積極的に取組み、返済振りが良好な企業については、新規借換保証等により正常化を図る等、個別企業の実情に即した柔軟な対応に努めました。

- ・条件変更等により正常化が図られた企業 62 企業
（内、条件変更先に対する新規保証実績 19 企業）

早期事故案件については、事故に至った経緯や金融機関の支援状況、管理体制等を確認し、原因について調査した上で保証部門と情報を共有し、保証審査への活用に努めました。

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標を定め、毎月実施している回収方針会議において、「有担保求償権管理表」や「求償権顧客管理一覧」による個別案件毎の進捗状況報告により、回収方針の徹底と回収目標の進捗管理に努めました。

・回収実績 11億93百万円（計画比93.8% 前年比90.8%）

② 回収の最大化

代位弁済見込案件について、期中管理部門と連携して関係者と面談・折衝を行い、毎月実施する連絡調整会議により情報共有を図り、個別案件毎の「企業カルテ」を基に案件に即応した回収方針を立て、代位弁済履行後における回収の早期着手に努めました。

担保物件の処分については、不動産市況が低迷している状況下、担保物件の近隣金融機関及び不動産業者に対する積極的な情報提供や需要動向等の情報収集により、不動産処分に向けた働きかけを行うなど、任意処分を中心に処分促進に努めました。

・担保物件の処分による回収実績 3億12百万円（前年比71.0%）
（内、任意処分による回収実績 2億92百万円（前年比82.3%））

また、夜間・休日督促の実施や現地訪問による対面交渉を基本とした「回収強化月間」（年2回）を設け、一括・増額返済交渉などターゲットを絞った督促や、「求償権顧客管理一覧」を基にした延滞管理の徹底により無担保求償権の回収最大化に努めるとともに、新規代位弁済先に対する「督促強化期間」（年3回）を設け督促を強化しました。夜間督促においては、従来の電話督促に加え、予約による時間外面談を実施し拡充を図りました。

営業継続中の企業に対しては、決算書の徴求など現状把握に努め、定期回収の増額交渉や不定期回収先に対する定期化交渉の実施、法的措置・担保処分を含めた返済交渉による新規回収先等の掘り起こしに努めた結果、定期回収は前年比100.6%と同水準の実績となりました。

無担保・実質無担保求償権について効率的な回収を図るため、引き続きサービサーへの回収委託を拡充し、回収強化を図りました。

・サービサーへの委託求償権 件数 2, 757 件 残高 282億20百万円

③ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として、信用保証業務に関連した民法改正動向や、最新の金融判例等を講義内容とする金融法務研修会を開催し、回収スキルの向上を図りました。

・金融法務研修会の開催 2回

⑤ 業務改善の推進

内部検査を年2回実施し、事務処理方法の見直しなど改善を図りました。

⑥ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的に行い、苦情対応処理や不祥事件等報告について審議し情報共有を図るとともに、反社会的勢力に関する情報のほか、薬物犯罪に関する情報等についても審議し、システムへの登録により管理対象とすることで、協会不正利用の防止に努めました。

また、コンプライアンス遵守状況のチェックを継続して実施し、職員の意識醸成に努めました。

- ・コンプライアンス委員会による審議 15回
- ・コンプライアンス推進担当者会議の開催 12回
- ・コンプライアンスチェックの実施 2回

個人データ取扱状況の点検・監査や、平成26年度より全職員を対象に新たに実施した、個人データ管理規則の認識チェックにより、個人情報等の保護の重要性を再確認するとともに、個人情報漏えい防止対策を文書により周知し、個人情報等の保護の徹底を図りました。

- ・個人データ取扱状況に関する監査の実施 2回

また、外部委託管理規則に基づく外部委託先への監査を実施するとともに、平成26年度より求償権の回収委託先であるサービサー福井営業所に対し、委託債権に係る監査を実施しました。

⑦ 危機管理体制の強化

災害等の緊急時を想定し、10月に全役職員を対象とする緊急連絡網の模擬訓練を実施しました。

3 事業計画について

平成26年度の本県経済は、国の経済対策の効果等により緩やかな回復がみられたものの、中小企業者を取り巻く経営環境については、消費増税による反動や円安による原材料価格高騰の影響等から、依然として厳しい状況が続きました。また、景気の回復感も乏しい中、企業の新たな借入に対する慎重な姿勢が続き、自己資金やプロパー融資で資金調達を行う動きも見られたことなどから、保証承諾は3,564件456億円（計画比70.1%）、保証債務残高については21,582件1,940億31百万円（計画比95.5%）と計画を下回る実績となりました。

一方、代位弁済は、金融機関や関係機関と連携して条件変更による返済緩和措置へ引き続き柔軟に対応したこと等により、金額で42億50百万円（計画比63.5%）と大幅に減少したものの、下期の実績を見ると代位弁済が増加傾向にあるなど、先行き不透明な状況が続いています。

対債務者求償権回収は、長引く不動産市況の低迷及び無担保債権・第三者保証人非徴求債権の増加など厳しい状況が続く中、11億93百万円（計画比93.8%）の実績となりました。

4 収支計画について

経常収支差額は、保証料収入が計画に比べやや減少したものの、業務費の縮減等により8億45百万円となり、計画を1億32百万円上回りました。

一方、経常外収支差額については、代位弁済の減少等により計画比3億43百万円の改善となりました。

その結果、制度改革促進基金を78百万円取り崩した後の当期収支差額は、6億41百万円となりました。

5 財務計画について

当期収支差額6億41百万円より3億20百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は33億37百万円となり、当期収支差額の残額3億21百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は165億80百万円となりました。

また、国からの基金補助金78百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、年度末において全額を取り崩しました。

○ 外部評価委員会の意見等

平成26年度の県内経済は、国の経済対策の効果等により緩やかな回復が見られたものの、中小企業の経営環境は、消費増税による反動や円安による原材料価格の高騰などから、依然として厳しい状況が続いた。

こうした中、保証部門においては、景気回復の機運が高まる中、金融機関がプロパー融資に注力している状況は、それ自体、金融環境が正常な状態に戻りつつあることを反映していると言える一方、保証環境としては厳しい状況にある。そのような中において、県内中小企業者に公的保証機関の役割を認識してもらい、積極的に利用されるよう、引き続き、利用者の立場に立って、粘り強く地道な活動に取り組んでいくことが重要であり、また、こうした時期にこそ、保証協会が期待される役割を改めて考え、今後、効果的な取り組みにつながる様、分析・検討をしてほしい。また、財務面では、保証承諾の減少に伴い保証料収入が減少する中、今後も引き続き、利用者へ十分なサービスを提供していくためには、財務基盤を維持・強化していくことが重要であり、保証部門のみならず、協会全体として、取り組んでほしい。

期中管理部門においては、継続的な期中管理の取り組みにより、代位弁済は計画を大きく下回ったものの、条件変更残高の割合は高まってきており、今後も、期中支援の継続・強化にしっかり取り組んでいただきたい。

コンプライアンスについては、苦情対応も含め、様々なリスクを想定して対策を講じていることは評価できる。また、個人情報漏えいが社会問題化する中、今後もコンプライアンスへの意識の徹底に努めていただきたい。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目 \ 年度	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	65,070	45,600	70.1%	81.3%	56,720	87.2%	124.4%
保証債務残高	203,191	194,031	95.5%	86.8%	176,414	86.8%	90.9%
保証債務平均残高	212,296	207,982	98.0%	88.8%	184,739	87.0%	88.8%
代位弁済	6,690	4,250	63.5%	80.8%	5,252	78.5%	123.6%
実際回収	1,272	1,193	93.8%	90.8%	1,197	94.1%	100.3%
求償権残高	1,220	848	69.5%	89.9%	1,364	111.8%	160.8%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位：百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	2,860	2,805	98.1%	93.4%	1.35%	2,493	87.2%	88.9%	1.35%
保証料	2,167	2,096	96.7%	90.1%	1.01%	1,948	89.9%	92.9%	1.05%
運用資産収入	154	165	107.1%	99.4%	0.08%	155	100.6%	93.9%	0.08%
責任共有負担金	479	481	100.4%	106.4%	0.23%	327	68.3%	68.0%	0.18%
その他	60	63	105.0%	106.8%	0.03%	63	105.0%	100.0%	0.03%
経常支出	2,147	1,960	91.3%	97.1%	0.94%	1,955	91.1%	99.7%	1.06%
業務費	794	650	81.9%	100.5%	0.31%	797	100.4%	122.6%	0.43%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,109	1,073	96.8%	92.5%	0.52%	1,037	93.5%	96.6%	0.56%
責任共有負担金納付金	237	237	100.0%	111.8%	0.11%	114	48.1%	48.1%	0.06%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	713	845	118.5%	85.9%	0.41%	538	75.5%	63.7%	0.29%
経常外収入	7,480	5,469	73.1%	71.7%	2.63%	5,648	75.5%	103.3%	3.06%
償却求償権回収金	251	233	92.8%	112.6%	0.11%	239	95.2%	102.6%	0.13%
責任準備金戻入	1,522	1,426	93.7%	88.6%	0.69%	1,284	84.4%	90.0%	0.70%
求償権償却準備金戻入	304	229	75.3%	35.9%	0.11%	217	71.4%	94.8%	0.12%
求償権補てん金戻入	5,403	3,581	66.3%	69.2%	1.72%	3,908	72.3%	109.1%	2.12%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	8,105	5,751	71.0%	73.3%	2.77%	6,107	75.3%	106.2%	3.31%
求償権償却	6,377	4,249	66.6%	68.8%	2.04%	4,584	71.9%	107.9%	2.48%
責任準備金繰入	1,384	1,282	92.6%	89.9%	0.62%	1,158	83.7%	90.3%	0.63%
求償権償却準備金繰入	339	219	64.6%	95.6%	0.11%	360	106.2%	164.4%	0.19%
その他	5	1	20.0%	8.3%	0.00%	5	100.0%	500.0%	0.00%
経常外収支差額	-625	-282	-	-	-0.14%	-459	-	-	-0.25%
制度改革促進基金取崩額	0	78	-	108.3%	0.04%	0	-	0.0%	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	88	641	728.4%	76.6%	0.31%	79	89.8%	12.3%	0.04%
収支差額変動準備金繰入額	44	320	727.3%	76.6%	0.15%	39	88.6%	12.2%	0.02%
基金準備金繰入額	44	321	729.5%	76.6%	0.15%	40	90.9%	12.5%	0.02%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 度融 中機 出関 えん 等負 担金 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	2	-	-	0	-	-
	合計	0	2	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		44	321	729.5%	76.6%	40	90.9%	12.5%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,666	2,668	100.1%	100.1%	2,668	100.1%	100.0%
	基金準備金	13,519	13,912	102.9%	102.4%	13,931	103.0%	100.1%
	合計	16,185	16,580	102.4%	102.0%	16,599	102.6%	100.1%

制度改革促進基金造成	—	78	-	108.3%	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	78	-	108.3%	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	44	320	727.3%	76.6%	39	88.6%	12.2%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	2,944	3,337	113.3%	110.6%	3,354	113.9%	100.5%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		78	108.3%
基金補助金		78	108.3%
地方公共団体からの財政援助		128	82.1%
保証料補給 (「保証料」計上分)		127	90.1%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	-
損失補償補填金		1	6.7%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		481	106.4%

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.02%	1.01%	-0.01%	0.02%	1.05%	0.03%	0.04%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.07%	0.08%	0.01%	0.01%	0.08%	0.01%	0.00%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.38%	0.31%	-0.07%	0.03%	0.43%	0.05%	0.12%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.23%	0.20%	-0.03%	0.02%	0.26%	0.03%	0.06%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.15%	0.11%	-0.04%	0.01%	0.17%	0.02%	0.06%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.52%	0.52%	0.00%	0.02%	0.56%	0.04%	0.04%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	11.86%	12.78%	0.92%	1.68%	13.46%	1.60%	0.68%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.33%	0.32%	-0.01%	-0.01%	0.32%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	16.47%	16.09%	-0.38%	-0.31%	16.07%	-0.40%	-0.02%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	5.44%	3.79%	-1.65%	-0.60%	6.05%	0.61%	2.26%
		1,220	848	/		1,364	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	12.55倍	11.70倍	/		10.63倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	3.15%	2.04%	-1.11%	-0.21%	2.84%	-0.31%	0.80%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.91%	1.85%	-1.06%	-2.24%	2.48%	-0.43%	0.63%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。